

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,294,935	7,615,259	9,689,040
経常利益 (千円)	725,701	634,036	649,407
四半期(当期)純利益 (千円)	388,428	386,296	327,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,900	387,255	329,425
純資産額 (千円)	2,001,943	2,281,760	1,943,268
総資産額 (千円)	6,113,092	6,537,526	5,843,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.50	65.99	56.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.20	65.61	55.77
自己資本比率 (%)	32.7	34.9	33.3

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.23	65.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株に分割しております。なお、第27期及び第27期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(教育関連事業)

平成25年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社東京フェリックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社アイビーは、当社の同じく連結子会社である株式会社アプリスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間より、上記消滅会社2社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策、金融政策に対する期待感から円安・株高の流れが続き、景気は緩やかな回復の兆しを見せました。一方、円安に伴う製品価格の上昇により家計の負担増加懸念も強く、景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である学習塾業界では、少子化の影響や顧客ニーズの多様化により学習塾の選別基準は厳しさを増しており、業界内での競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループでは、教務内容の充実によりサービス水準を向上させるとともに、英会話教室の運営、学校法人等への講師派遣を通じて、総合教育企業への発展を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,615,259千円（前年同期比4.4%増）となりましたが、主に教育関連事業の収益が悪化したことで、営業利益は634,931千円（前年同期比14.3%減）、経常利益は634,036千円（前年同期比12.6%減）、四半期純利益は386,296千円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の塾生数は、クラス指導部門10,592人（前年同月比526人減、4.7%減）、個別指導部門14,889人（同492人増、3.4%増）、グループ塾生数は25,481人（同34人減、0.1%減）となりました。クラス指導部門では、塾生募集の芳しくない状況が続いているものの、比較的単価の高い学年の塾生が増加していることから、売上高は前年とほぼ同水準で推移しております。個別指導部門では、塾生数は堅調に増加し、塾生数の増加が売上高の増加につながる状況が続いております。

また、費用面においては、今後の事業拡大に向けた人員配置の実施、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ展開を強化するための先行投資を行っております。

この結果、売上高は7,446,243千円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は942,110千円（前年同期比9.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は39,969千円（前年同期比1.7%減）となり、防犯設備の強化、老朽化による不動産修繕により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は38,680千円（前年同期比8.3%減）となりました。

飲食事業

個人消費の低迷や競合する飲食店の増加等厳しい状況により、売上高の減少傾向が続いております。この結果、売上高は129,047千円（前年同期比11.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は5,369千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）8,182千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から635,281千円(29.1%)増加し、2,818,033千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ801,376千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ85,572千円、商品が同23,582千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から59,000千円(1.6%)増加し、3,719,493千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ95,841千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から694,282千円(11.9%)増加し、6,537,526千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から234,504千円(9.2%)増加し、2,793,980千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ288,454千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から121,286千円(9.0%)増加し、1,461,785千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ138,234千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から355,790千円(9.1%)増加し、4,255,766千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から338,491千円(17.4%)増加し、2,281,760千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ333,932千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数は56名増加しております。主な理由は、株式会社東京フェリックスとの合併に伴う従業員引継及び教育関連事業における事業拡大に伴うものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,859,200	5,860,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,859,200	5,860,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	2,400	5,859,200	300	233,008	300	173,008

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式数が1,600株、資本金が200千円及び資本準備金が200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,858,500	58,585	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,859,200		
総株主の議決権		58,585	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,976	973,403
営業未収入金	809,490	1,610,866
商品	60,641	37,058
貯蔵品	11,002	20,159
その他	279,022	213,423
貸倒引当金	36,380	36,878
流動資産合計	2,182,752	2,818,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,062,844	2,270,496
減価償却累計額	774,673	886,483
建物及び構築物(純額)	1,288,170	1,384,012
土地	910,950	923,058
その他	472,572	481,618
減価償却累計額	259,940	307,402
その他(純額)	212,631	174,216
有形固定資産合計	2,411,753	2,481,286
無形固定資産		
のれん	32,181	44,422
その他	100,484	76,270
無形固定資産合計	132,666	120,692
投資その他の資産		
差入保証金	807,202	804,549
その他	321,670	312,964
貸倒引当金	12,799	-
投資その他の資産合計	1,116,072	1,117,514
固定資産合計	3,660,492	3,719,493
資産合計	5,843,244	6,537,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,751	70,356
短期借入金	410,000	633,334
1年内返済予定の長期借入金	381,289	379,048
未払法人税等	182,305	38,693
賞与引当金	91,529	23,592
前受金	566,370	854,824
その他	787,230	794,132
流動負債合計	2,559,476	2,793,980
固定負債		
長期借入金	967,461	1,105,695
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	13,061	17,795
資産除去債務	247,942	256,425
その他	95,205	65,040
固定負債合計	1,340,499	1,461,785
負債合計	3,899,975	4,255,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,208	233,008
資本剰余金	171,208	173,008
利益剰余金	1,539,959	1,873,892
自己株式	52	52
株主資本合計	1,942,324	2,279,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,903
その他の包括利益累計額合計	944	1,903
純資産合計	1,943,268	2,281,760
負債純資産合計	5,843,244	6,537,526

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,294,935	7,615,259
売上原価	5,439,502	5,818,144
売上総利益	1,855,433	1,797,115
販売費及び一般管理費	1,114,352	1,162,184
営業利益	741,081	634,931
営業外収益		
受取利息	1,403	1,336
受取配当金	141	199
保険解約返戻金	-	14,416
その他	10,037	5,902
営業外収益合計	11,582	21,855
営業外費用		
支払利息	22,427	21,083
その他	4,534	1,666
営業外費用合計	26,962	22,750
経常利益	725,701	634,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,999
特別利益合計	-	10,999
特別損失		
固定資産除却損	2,844	-
会員権売却損	-	10,685
減損損失	3,811	5,199
特別損失合計	6,656	15,884
税金等調整前四半期純利益	719,045	629,151
法人税、住民税及び事業税	307,654	172,398
法人税等調整額	22,962	70,455
法人税等合計	330,617	242,854
四半期純利益	388,428	386,296

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,428	386,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	959
その他の包括利益合計	472	959
四半期包括利益	388,900	387,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,900	387,255
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成25年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社東京フェリックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。	
また、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社アイビーは、当社の同じく連結子会社である株式会社アプリスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間より、上記消滅会社2社を連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額	610,000千円	920,000千円
借入実行残高	410,000 "	633,334 "
差引額	200,000千円	286,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	194,607千円	196,640千円
のれんの償却額	11,090 "	8,321 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104	8.60	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	25,409	8.70	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,423	4.35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	26,940	4.60	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,108,914	40,673	145,347	7,294,935		7,294,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,467		20,467	20,467	
計	7,108,914	61,140	145,347	7,315,403	20,467	7,294,935
セグメント利益	1,038,603	42,199	8,182	1,088,984	347,903	741,081

(注) 1 セグメント利益の調整額 347,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用347,903千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,446,243	39,969	129,047	7,615,259		7,615,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,763		20,763	20,763	
計	7,446,243	60,732	129,047	7,636,023	20,763	7,615,259
セグメント利益又は 損失()	942,110	38,680	5,369	975,420	340,489	634,931

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 340,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
340,489千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円50銭	65円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,428	386,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,428	386,296
普通株式の期中平均株式数(株)	5,840,839	5,853,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円20銭	65円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,487	34,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 26,940千円
- (2) 1株当たりの金額 4円60銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。